

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月10日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
【会社名】	日本オラクル株式会社
【英訳名】	ORACLE CORPORATION JAPAN
【代表者の役職氏名】	代表執行役 法務室 マネージング・カウンスル 内海 寛子 (戸籍上の氏名: 名嘉 寛子)
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山二丁目5番8号
【電話番号】	03(6834)6666
【事務連絡者氏名】	経理部長 村野 祐史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山二丁目5番8号
【電話番号】	03(6834)6666
【事務連絡者氏名】	経理部長 村野 祐史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第38期 第 2 四半期累計期間	第39期 第 2 四半期累計期間	第38期
会計期間	自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日	自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日	自 2022年 6 月 1 日 至 2023年 5 月31日
売上高 (百万円)	107,796	117,419	226,914
経常利益 (百万円)	34,834	38,469	74,681
四半期(当期)純利益 (百万円)	24,158	26,665	52,009
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	25,094	25,140	25,111
発行済株式総数 (千株)	128,267	128,284	128,274
純資産額 (百万円)	130,168	162,780	155,854
総資産額 (百万円)	234,800	290,947	281,015
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	188.49	208.28	405.98
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	188.45	208.25	405.91
1 株当たり配当額 (円)	—	—	162
自己資本比率 (%)	55.4	55.9	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,463	36,682	67,732
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	379	188	743
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,477	20,728	22,666
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	63,788	120,344	104,531

回次	第38期 第 2 四半期会計期間	第39期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日	自 2023年 9 月 1 日 至 2023年11月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	100.09	107.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表は作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 当社は、「役員報酬 B I P 信託」および「株式付与 E S O P 信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式については、四半期財務諸表において自己株式として計上しております。このため、1 株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社および当社が属する企業グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに関する重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の四半期財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この四半期財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産および負債の金額、収益および費用の金額に影響を与えるような仮定、見積り、判断を必要とします。過去の経験や状況に応じ合理的と判断した入手可能な情報に基づいた仮定、見積り、判断であっても、仮定あるいは条件の変化により、実際の結果と異なる可能性があります。また、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

業績の状況

当第2四半期累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日。以下、「当四半期」）の経営成績につきましては、売上高117,419百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益38,321百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益38,469百万円（前年同期比10.4%増）、四半期純利益26,665百万円（前年同期比10.4%増）となり、第2四半期としては売上高、営業利益、経常利益および四半期純利益ともに過去最高を達成いたしました。

当四半期における当社の属する国内の情報サービス産業においては、システム更新需要のほか、企業が収集するあらゆるデジタルデータを活用した業務効率化、サステナビリティ経営の実現に向けたIT環境整備、エンドユーザーとの接点強化など企業成長、競争力強化を目的とするクラウドサービス(*1)や、Autonomous（自動化）、AI（人工知能）、マシーン・ラーニング（機械学習）、ディープ・ラーニング（深層学習）など新しいテクノロジーに対するIT投資が底堅く推移しております。

このような環境下において、当社は引き続き、当社製品・サービスの活用によって顧客企業のイノベーションの実現とビジネス変革、成長を強力に支援することへの価値訴求を継続してまいりました。

報告セグメント別の状況

市場展開方針

ミッション・ステートメント

当社は、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。また人々が新たな方法でデータを理解し、本質を見極め、無限の可能性を解き放てるよう支援していくことをミッションとしております。

我々自身が進化を続け、そしてお客様の進化を正しくナビゲートしていくことが、世の中を正しい方向に導く一歩となり、いずれ社会や人類への貢献に繋がると考えております。

当社の強み

「Be a TRUSTED TECHNOLOGY ADVISOR」を掲げ、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。テクノロジー企業であるオラクルが自社のテクノロジーを用いて実践したビジネスプロセスの近代化、デジタル化の成果をお客様企業へ導入することで、データ・ドリブンなデジタル・トランスフォーメーションを支援してまいります。

当社はシステムを構築するために必要なプラットフォーム製品、業務アプリケーション、ハードウェアまでを、クラウド、オンプレミス(*2)いずれの環境においても展開可能な総合的製品ポートフォリオを有しております。特にソフトウェア・ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッションクリティカル領域で広く採用されております。事業の中核であるOracle Cloudは、このソフトウェア・ライセンスと同じ設計思想、同じ技術で構築しており、オラクルのソフトウェア・ライセンスで構築したオンプレミス・システムとオラクルクラウドとの連携、双方向の移行を可能とすることを強みとしております。

重点施策

これまで注力してきたデータ・ドリブンなアプローチにより情報価値を最大化するクラウドサービス、それらの利用を支援する各種サービスの提供をさらに加速させ、日本の社会のために貢献してまいります。

また、ライセンス部門・クラウド部門がより強力に連携することで、お客様のクラウドトランスフォーメーションをとともに推進いたします。

さらに組織横断のコラボレーションによりインダストリーモデルをより強化し、各業界のお客様に最適なオラクルソリューションをご提供することで、お客様のビジネスに貢献してまいります。

2023年5月期は「クラウドトランスフォーメーションを加速」する5つの施策を推進し、当期は日本社会へさらに貢献するために、次の2分野に注力してまいります。

(1) 日本のためのクラウドの提供

1. 日本のお客様専用のクラウドを提供することで、ミッションクリティカル・システムの近代化を支援いたします。
2. ガバメントクラウドに認定されたOracle Cloud Infrastructure (OCI) を活用し、日本全国、地方自治体のデジタル化を支援することで、日本政府が推進するガバメントクラウドに貢献します。
3. ITコストの構造改革の最適解を常に提案し、オンプレミスとクラウドのハイブリッドクラウド環境や、マルチクラウド環境を提供することで、お客様のミッションクリティカル・システムのクラウド化を支援いたします。
4. クラウドネイティブなSaaSの提供により、お客様のライフサイクルコスト構造の変革、進化を続けるAI技術の享受、さらに変化対応力の両立を支援します。
5. 以上の施策を実現するために、パートナー様との連携をさらに強化いたします。

(2) お客様のためのAIの推進

1. SaaSでは、Oracle Fusion Cloud ApplicationsやNetSuiteなどに生成AIや学習済みモデルを組み込み提供してまいります。シングルデータモデルにより、全体最適化したAIを利用できることに加えて、四半期ごとのバージョンアップにより、最新AIの技術の価値を享受いただくことが可能です。
2. PaaSでは、顧客データをセキュアに活用し、お客さま専用モデルとして構築可能な生成AIサービスや各種AI開発サービスを提供いたします。
3. IaaSでは、大規模なAIモデル作成を、高速で低コストに実現できる環境をOCIで提供しております。高性能のGPU(*3)の性能を発揮できる環境を提供するのがOCIです。クラウドデータセンター全体をスーパーコンピュータのようにデザインすることができ、大規模言語モデルの学習に求められる時間とコストを最小化することが可能です。

[用語解説]

*1 クラウドサービス：企業等のITシステムに利用されるソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービスとして提供する形態。

*2 オンプレミス：ITシステムを自社所有で構築・運用する形態。

*3 GPU：Graphics Processing Unit（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）の略。画像を描写するために必要な計算処理を行う画像処理装置。並列計算能力が高く、膨大なデータ量を瞬時に演算処理することが可能であり、ビッグデータ処理、AI開発等にも適している。

[クラウド&ライセンス]

売上高は98,388百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は37,867百万円（前年同期比9.7%増）となりました。内訳につきましては、クラウドライセンス&オンプレミスライセンスの売上高は20,275百万円（前年同期比4.2%増）、クラウドサービス&ライセンスサポートの売上高は78,113百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

当セグメントは企業等のIT基盤に利用される、データベース管理ソフトウェア、各種ミドルウェア、ERP等の業務アプリケーションソフトウェアのソフトウェア・ライセンスを販売する「クラウドライセンス&オンプレミスライセンス」とライセンスを利用されているお客様に更新版等のアップデートや技術サポートを提供する「ライセンスサポート」、これらのソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービス提供する「クラウドサービス」から構成されます。

当四半期は、上記の市場展開方針により、当社製品・サービスの価値訴求を積極的に展開してまいりました。

ライセンスビジネスにおいては、コスト削減のためだけではなく、ビジネスを成長させていくためのIT投資需要は引き続き堅調です。

また、パートナー企業様とのアライアンス強化を積極的に推進し、クラウドパートナーとの協業強化を進め、中堅中小企業向けの需要創出にも注力してまいりました。

クラウドサービスにおいては、クラウドシフトをさらに加速させるため、既存のお客様向けに“Oracle Fusion Cloud ERP”へのアップグレード（オンプレミスからクラウドへのリフト&シフト）に一層注力するとともに、新規顧客の獲得にも積極的に取り組んでまいりました。

“Oracle Cloud Infrastructure (OCI)”については、パフォーマンスやセキュリティ、費用対効果を重視されるお客様からの引合いは引き続き強く、東京および大阪データセンターの利用量は順調に増加しております。

OCIは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP - Information system Security Management and Assessment Program)に適合したクラウドサービスとして登録されております。

さらにOCIは、2022年10月「デジタル庁におけるガバメントクラウド整備のためのクラウドサービス」に決定いたしました。政府機関、地方自治体等のデジタル化の推進に伴う、中長期的な需要創出および基盤構築への寄与を目指します。

なお、政府・自治体向けOCIに関する情報提供webサイトを開設いたしました。

<https://www.oracle.com/jp/cloud/government/>

中堅中小企業向けCloud ERPのNetSuiteにおいても、クラウドサービスを導入する企業の需要を取り込み堅調に推移いたしました。

ライセンスサポートは、高い契約更新率を維持しており、クラウドライセンス&オンプレミスライセンスの販売に伴う新規保守契約も高水準を堅持しております。

[ハードウェア・システムズ]

売上高は8,046百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は277百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

当セグメントは、サーバー、ストレージ、エンジニアド・システム、ネットワーク機器等のハードウェアの販売およびそれらのオペレーティングシステム（OS）や関連ソフトウェアを提供する「ハードウェア・システムズ・プロダクト」、ハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンスの提供およびOS等関連ソフトウェアの更新版等の提供を行う「ハードウェア・システムズ・サポート」から構成されます。

当四半期は、2023年6月に“Oracle Exadata Database Machine X10M”（X9Mのアップグレード版）の提供を開始いたしました。“Exadata Database Machine X10M”および“Exadata Cloud@Customer X10M”は、すべてのAMD EPYC™ プロセッサを搭載した初のExadataシステムです。

世界的な半導体不足に伴うチップ不足による出荷への影響は徐々に緩和してまいりましたが、引き続き慎重に状況を精査してまいります。

Exadataは、ストレージ・ボトルネックを排除し、オンライン・トランザクション処理（OLTP）、アナリティクス、IoT、不正検出、高頻度取引など、最も過酷なワークロード向けにパフォーマンスを大幅に向上させます。

[サービス]

売上高は10,984百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は2,447百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

当セグメントは、当社製品の導入支援を行う「コンサルティングサービス」、予防保守サービスやお客様のIT環境の包括的な運用管理サービスを提供する「アドバンストカスタマーサポートサービス」から構成されております。

当四半期は、コンサルティングサービスにおいて、オンプレミス環境からIaaS・PaaS環境への基盤移行、ERPクラウドを始めとするSaaSとの連携案件など、当社の総合的な製品サービス・ポートフォリオを活かした複合型案件が堅調に推移しております。

< 報告セグメント別売上高の状況 >

区分		2023年 5 月期 第2四半期		2024年 5 月期 第2四半期			2023年 5 月期	
		金額	構成比	金額	構成比	対前年 同期比	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
	クラウドサービス	17,310	16.1	23,852	20.3	37.8	36,314	16.0
	ライセンスサポート	52,554	48.8	54,260	46.2	3.2	105,660	46.6
	クラウドサービス& ライセンスサポート	69,864	64.8	78,113	66.5	11.8	141,975	62.6
	クラウドライセンス& オンプレミスライセンス	19,464	18.1	20,275	17.3	4.2	47,876	21.1
	クラウド&ライセンス	89,328	82.9	98,388	83.8	10.1	189,851	83.7
	ハードウェア・システムズ	7,458	6.9	8,046	6.9	7.9	16,240	7.2
	サービス	11,009	10.2	10,984	9.4	0.2	20,822	9.2
	合計	107,796	100.0	117,419	100.0	8.9	226,914	100.0

(注) 1. 金額は単位未満を切捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。
2. 第1四半期会計期間よりクラウド&ライセンスセグメントの区分の内、当社が注力しているクラウドサービス売上高の重要性が高まったため、「クラウドサービス&ライセンスサポート」を「クラウドサービス」及び「ライセンスサポート」の2区分に変更しました。なお、前第2四半期累計期間は、変更後の区分により作成したものを開示しております。

営業利益

営業利益は、クラウド&ライセンスセグメントにおける売上高の増加（前年同期比10.1%増）により、38,321百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

売上原価は、62,694百万円（前年同期比11.1%増）となりました。これは主に、クラウド&ライセンスセグメントにおけるロイヤルティ、業務委託費の増加、およびハードウェア・システムズセグメントにおける当期仕入高の増加によるものです。

販売費及び一般管理費は、業務委託費が増加した一方、人件費等が減少した結果、16,403百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

営業外損益および経常利益

経常利益は、営業外損益147百万円の収益（純額）を計上した結果、38,469百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

四半期純利益

特別利益「新株予約権戻入益」（8百万円）、法人税等（11,811百万円）を計上した結果、四半期純利益は26,665百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、141,534百万円(前事業年度末比10,703百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(15,813百万円)、売掛金の減少(6,436百万円)等によるものです。

当第2四半期会計期間末における固定資産は、149,412百万円(前事業年度末比771百万円減)となりました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債は、128,167百万円(前事業年度末比3,005百万円増)となりました。これは主に、契約負債の増加(3,103百万円)によるものです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末比で6,926百万円増加し、162,780百万円となりました。これは主に、ストック・オプションの行使による資本金、資本剰余金の各々の増加(29百万円)、当四半期純利益の計上(26,665百万円)、配当金の支払(20,778百万円)等によるものです。この結果、自己資本比率は55.9%(前事業年度末比0.5ポイントアップ)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが36,682百万円のキャッシュ・イン、投資活動によるキャッシュ・フローが188百万円のキャッシュ・アウト、財務活動によるキャッシュ・フローが20,728百万円のキャッシュ・アウトとなり、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ15,813百万円増加し、120,344百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、36,682百万円(前年同期比12,218百万円増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益(38,477百万円)の計上、売上債権の減少(6,436百万円)、契約負債の増加(3,103百万円)によるキャッシュ・インがある一方で、法人税等の納付(10,049百万円)によるキャッシュ・アウトがあった結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、188百万円(前年同期比191百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、差入保証金の回収による収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、20,728百万円(前年同期比250百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

2023年8月24日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「資本の財源及び資金の流動性に係る情報」に記載した内容から重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	511,584,909
計	511,584,909

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株)(注)1 (2024年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,284,771	128,286,471	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)2
計	128,284,771	128,286,471	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(2024年1月1日から当四半期報告書提出日まで)に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	900	128,284,771	2	25,140	2	8,491

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2023年12月1日から2023年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が1,700株、資本金および資本準備金がそれぞれ5百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ORACLE JAPAN HOLDING, INC. 常任代理人 SMBC日興証券株式会社	500 ORACLE PARKWAY, REDWOODSHORES CALIFORNIA 94065 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目5番1号)	94,967	74.0
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,263	4.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,652	1.3
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,499	1.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,359	1.1
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	975	0.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE STREET BANK INTERNATIONAL GMBH, LUXEMBOURG BRANCH ON BEHALF OF ITS CLIENTS: CLIENT OMNI OM25	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	717	0.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	697	0.5
GOVERNMENT OF NORWAY	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	538	0.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	480	0.4
計	—	108,152	84.3

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,125千株
株式会社日本カストディ銀行 1,491千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,061,400	1,280,614	—
単元未満株式	普通株式 209,871	—	—
発行済株式総数	128,284,771	—	—
総株主の議決権	—	1,280,614	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式11,800株および「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式146,100株が含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本オラクル株式会社	東京都港区北青山2丁目 5番8号	13,500	—	13,500	0.0
計	—	13,500	—	13,500	0.0

(注) 株式報酬制度「役員報酬BIP信託」および従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(東京都港区浜松町2丁目11番3号)が保有する当社株式11,800株および146,100株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年6月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年 5 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,531	120,344
売掛金	21,350	14,914
その他	4,968	6,295
貸倒引当金	20	20
流動資産合計	130,831	141,534
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,824	7,398
土地	26,057	26,057
その他（純額）	1,092	1,140
有形固定資産合計	34,973	34,596
無形固定資産	1	1
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	110,000	110,000
その他	5,209	4,815
投資その他の資産合計	115,209	114,815
固定資産合計	150,184	149,412
資産合計	281,015	290,947
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,193	9,228
未払金	4,818	5,431
未払法人税等	10,659	12,441
契約負債	93,088	96,192
賞与引当金	1,896	1,185
その他の引当金	729	253
その他	3,775	3,435
流動負債合計	125,161	128,167
固定負債		
その他	0	-
固定負債合計	0	-
負債合計	125,161	128,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,111	25,140
資本剰余金	8,462	8,491
利益剰余金	124,646	130,534
自己株式	2,452	1,455
株主資本合計	155,768	162,710
新株予約権	85	69
純資産合計	155,854	162,780
負債純資産合計	281,015	290,947

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	107,796	117,419
売上原価	56,417	62,694
売上総利益	51,378	54,724
販売費及び一般管理費	16,671	16,403
営業利益	34,707	38,321
営業外収益		
受取利息	48	48
為替差益	57	98
その他	24	18
営業外収益合計	130	164
営業外費用		
その他	3	17
営業外費用合計	3	17
経常利益	34,834	38,469
特別利益		
新株予約権戻入益	14	8
特別利益合計	14	8
税引前四半期純利益	34,848	38,477
法人税等	10,689	11,811
四半期純利益	24,158	26,665

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	34,848	38,477
減価償却費	660	679
株式報酬費用	2	-
賞与引当金の増減額（は減少）	558	710
その他の引当金の増減額（は減少）	507	475
為替差損益（は益）	39	47
受取利息及び受取配当金	55	57
固定資産除売却損益（は益）	0	17
売上債権の増減額（は増加）	5,009	6,436
その他の流動資産の増減額（は増加）	136	1,277
仕入債務の増減額（は減少）	1,384	964
未払金の増減額（は減少）	602	595
契約負債の増減額（は減少）	5,829	3,103
その他の流動負債の増減額（は減少）	335	320
その他	1,229	1,267
小計	36,014	46,723
利息及び配当金の受取額	6	8
法人税等の支払額	11,557	10,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,463	36,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	384	300
有形固定資産の売却による収入	4	4
無形固定資産の取得による支出	0	-
差入保証金の差入による支出	0	3
差入保証金の回収による収入	0	251
資産除去債務の履行による支出	-	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	379	188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	45	50
自己株式の取得による支出	4	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	20,519	20,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,477	20,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	47
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,645	15,813
現金及び現金同等物の期首残高	60,142	104,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,788	120,344

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。	

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
給料及び賞与	7,900百万円	7,809百万円
賞与引当金繰入額	728百万円	605百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金	63,788百万円	120,344百万円
現金及び現金同等物	63,788百万円	120,344百万円

(株主資本等関係)

前第２四半期累計期間(自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 7 月22日 取締役会	普通株式	20,518	160	2022年 5 月31日	2022年 8 月 8 日	利益剰余金

(注) 2022年 7 月22日開催の取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金16百万円(役員報酬 B I P 信託 0 百万円、株式付与 E S O P 信託16百万円)が含まれております。

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第２四半期累計期間(自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 7 月21日 取締役会	普通株式	20,778	162	2023年 5 月31日	2023年 8 月 7 日	利益剰余金

(注) 2023年 7 月21日開催の取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金44百万円(役員報酬 B I P 信託 3 百万円、株式付与 E S O P 信託41百万円)が含まれております。

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	89,328	7,458	11,009	107,796	-	107,796
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	89,328	7,458	11,009	107,796	-	107,796
セグメント利益	34,515	299	2,352	37,167	2,460	34,707

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,460百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部
門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,388	8,046	10,984	117,419	-	117,419
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	98,388	8,046	10,984	117,419	-	117,419
セグメント利益	37,867	277	2,447	40,592	2,270	38,321

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,270百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部
門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

(収益の分解)

当社は、売上高をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、クラウド&ライセンスセグメントについては、さらに財・サービスの区分により分解しております。

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)
クラウドサービス	17,310	23,852
ライセンスサポート	52,554	54,260
クラウドサービス & ライセンスサポート	69,864	78,113
クラウドライセンス & オンプレミスライセンス	19,464	20,275
クラウド & ライセンス	89,328	98,388
ハードウェア・システムズ	7,458	8,046
サービス	11,009	10,984
顧客との契約から生じる収益	107,796	117,419
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	107,796	117,419

(注)第1四半期会計期間よりクラウド&ライセンスセグメントにおける財・サービスの区分の内、当社が注力しているクラウドサービス売上高の重要性が高まったため、「クラウドサービス & ライセンスサポート」を「クラウドサービス」及び「ライセンスサポート」の2区分に変更しました。なお、前第2四半期累計期間の収益の分解情報は、変更後の区分により作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	188.49円	208.28円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	24,158	26,665
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	24,158	26,665
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,169	128,027
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	188.45円	208.25円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	24	19
(うち新株予約権(千株))	(24)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式につ いて前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(注) 当社は、「役員報酬 B I P 信託」および「株式付与 E S O P 信託」を導入しております。

株主資本において自己株式として計上されている、役員報酬 B I P 信託および株式付与 E S O P 信託に残存する自社の株式は、当第 2 四半期累計期間の 1 株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第 2 四半期累計期間においては、役員報酬 B I P 信託 2,441株、株式付与 E S O P 信託 77,066株。当第 2 四半期累計期間においては、役員報酬 B I P 信託 17,136株、株式付与 E S O P 信託 222,727株。)。

(重要な後発事象)

(関係会社に対する貸付け72,000百万円の実行)

当社は2023年12月19日開催の取締役会（効力発生日）において、当社の余資の有効活用として、親会社であるオラクル・ジャパン・ホールディング・インクに対する貸付（貸付限度額1,150億円、効力発生日から3年後を満期日とする固定金利の条件）について決議いたしました。貸付金の利率については市場金利を勘案し合理的に決定しております。

この決議に基づき、72,000百万円の貸付けを2023年12月27日に実行しました。本取引による当期（2024年5月期）の業績へ与える影響については、軽微であると見込んでおります。なお、本四半期報告書提出日現在の関係会社長期貸付金の残高は182,000百万円であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 1 月10日

日本オラクル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 元 寿 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 充 基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本オラクル株式会社の2023年6月1日から2024年5月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本オラクル株式会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。